

### 3. 令和2年度 各施策の主な取組（個別票）

#### 目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

##### 施策1 学力向上をめざす教育の推進

###### ■推進施策

- ① 小中一貫教育カリキュラム「宇治スタンダード」の検証と推進
- ② 学習意欲の向上(自ら学ぶ意欲・態度の育成)
- ③ 基礎的・基本的な知識・技能の定着
- ④ 言語活動の充実(思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成)
- ⑤ 外国語活動・教科外国語の充実
- ⑥ 理数教育の充実
- ⑦ 情報教育の充実(情報活用能力の育成)
- ⑧ 個別指導の充実

###### ■主な取組

事業名称	小中一貫教育推進費	所管課	学校教育課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
<p>変化の激しい社会に的確に対応できるように、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、自ら考え、自ら行動する子どもを育成することが求められている。画一化、硬直化した学校教育を転換し、基礎学力を確実に定着させることで、希望の進路を実現できるようにすることについては、市民の強い期待がある。こうした市民の願いに応え、校種の違いから生じる子どもの負担を軽減し、ゆとりある学校生活の中で、9年間を見通して子どもの多様な資質や能力を伸ばす系統的・継続的な指導を進めるため、小中一貫教育を推進する。</p>					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
<p>全中学校ブロックに小中一貫教育推進のための会計年度任用職員(ラーニングコーディネーターの後補充教員・教科連携教員)の配置を行い、系統的・継続的指導を進めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により予定の取組が大幅に実施できない中、感染症拡大防止策を講じ、安全に配慮しながら、ラーニングコーディネーターが要となり、教職員が可能な取組を精査し展開した。</p> <p>学識経験者、保護者、地域関係団体、教職員により構成された「宇治市小中一貫教育推進協議会」において、各中学校ブロックの取組等を視察するとともに、取組全般の進行管理を行った。</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>小中一貫教育全面実施より9年目となり、各中学校ブロックの推進組織体制は確立され各中学校ブロックの特色を活かした取組が進められている。昨年度はアンケートの実施はしなかったが、中学校入学に対する不安割合については、一定不安が解消されていると見て取れるものの、年々その割合が増加していることについては、原因を探る必要があると考えるため、タブレットを活用する等働き方改革も考慮したアンケートの実施方法や内容について検討する必要があると考える。</p>					
<b>今後の方向性</b>					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	基礎学力課題支援費	所管課	学校教育課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
<p>基礎学力の定着・向上について課題のある中学校に対して、学校の取組に対する体制等への支援を行うとともに、市立全小・中学校における基礎学力充実のための教材作成等への取組に対する支援を行う。</p>					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
<p>小学校においては、全校児童を対象に、少人数指導や個別指導、補習授業等を実施した。</p> <p>また、中学校においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の中でも学びを保障するという観点から、昨年同様、指導員を活用して全校生徒を対象にした授業支援とともに、希望者を対象とした補習授業やテスト前の学習相談会を実施した。</p> <p>さらに、指導方法や指導機会の方策について各小・中学校へ啓発するとともに、児童・生徒の学力の充実、希望進路の実現に向けて、教材・参考図書の配付等を行った。</p> <p>通信制を含む高等学校進学率は99.2%であった。</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>本市における令和3年3月卒業中学生の通信制を含む高等学校進学率は99.2%であり、前年度(令和2年3月)の本市における進学率98.5%と比較すると高まってきている。また、京都府の令和2年3月卒業中学生進学率99.1%(令和3年3月末発表)との比較になるが、同程度の進学率となっており、近年の京都府の進学率(過去5年平均99.1%)を超えている。</p> <p>今後、より一層のきめ細かな個に応じた指導の充実に加え、関係機関と連携した家庭支援体制の強化が必要である。</p>					
<b>今後の方向性</b>					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	教育研究費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
宇治市教育の課題解決に資するため、指導主事と教育研究員が協働して教育内容の充実・振興に資する調査・実践研究を実施し、その成果を各小中学校に還元する。又、学校教育に係る指導・助言や相談を行い、学校教育の充実を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
<p>教育研究員事業</p> <p>「学力向上研究部」… 学力向上についての具体的実践に係る研究(授業改善、学習意欲の向上)(年5回)</p> <p>「英語教育研究部」… 7年間を見通した外国語活動の在り方の研究、英語指導助手の活用についての研究(年2回)</p> <p>「情報教育研究部」… プログラミング教育に係る研究及びGIGAスクール構想を見据えた研究(年7回)</p> <p>「宇治学研究部」… 「宇治学」副読本の改訂・活用に係る研究(小中別 年3回)</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>「学力向上研究部」については、研究協議会を重ね、活動方針に沿った実践方法の研究を進め(オンライン研修を用いる等)、全市立小・中学校にその成果を示した。</p> <p>「英語教育研究部」については、新学習指導要領の改訂に伴い、テーマを絞り各校の教育実践につなぐ研究を進めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため限られた回数となるが、指導の方向性・評価方法等、次年度につなぐ協議を進めることができた。</p> <p>研究員の構成について、今日的課題となるよう精査するとともに、研究員には負担がかからないよう、自身の実践を中心に研究内容を深めることが必要である。</p> <p>「情報教育研究部」については、プログラミング教育の推進に資する指導実践を研究し、タブレット設置に係る実践方法を中心に研究を進めることができた。</p> <p>「宇治学研究部」については、小中学校部会を構成し、副読本を活用した市独自の実践事例を研究・作成し、各校の授業改善に働きかけることができた。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
<p>各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。</p> <p>(1) 「宇治学」副読本及び指導の手引きの計画的改訂と配付</p> <p>(2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援</p>					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
<p>(1) 「宇治学」副読本及び指導の手引きの改訂と配付</p> <p>○副読本ー小学校第3学年児童数他1,600部、中学校第1学年生徒数他1,650部 指導の手引きー担任数他150部</p> <p>(2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援</p> <p>○全小学校に体験学習用市内産抹茶を配付(年間2回)</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>市内全小中学校(小学校第3学年～中学校第3学年)で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトの下、共通の学習内容を各学年の重点単元として示すと共に、探究的な学習を推進する宇治市版副読本の活用と改訂を進め、「宇治学」の教材の充実に努めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ、「宇治茶スタートセット」を活用した抹茶体験学習を各小学校で実施し、宇治の将来を担う児童に本市の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。副読本が全学年(小学校第3学年～中学校第3学年)に配付されて2年目となり、小中一貫教育各中学校ブロックでは7年間を見通したカリキュラム作りが行われている。</p> <p>「宇治学」の学習による探求的な学習により「学ぶ意欲」の向上と「学び方」を習得させ、他教科の学力向上に波及させる必要がある。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる財政支援を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 3,507千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 3,499千円 主な学習内容 ・キャリア教育					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症の影響で、各校での社会人講師等の活用が減少したものの、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成する教育振興を図ることができた。今後も、探究的な学習の過程において、問題解決に必要な知識及び技能、主体的かつ協働的な取り組み方、積極的な社会参画の態度の習得に向けて、総合的な学習を推進する。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校図書館費	所管課	学校教育課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
児童・生徒の基礎学力の定着、向上のため、小・中学校の学校図書館図書を充実させるとともに、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催するとともに、教職員を対象とした図書館教育・読書活動に関する研修を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
図書の購入・配架、学校司書による支援や、学校図書館ボランティアの活動により、児童・生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることができた。図書館ボランティア養成講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 ◎図書館教育充実事業費 27,529千円 各中学校ブロックに学校司書を配置 ◎図書館ボランティア養成事業費 0千円 ボランティア養成講座開催数 0回 ◎学校図書館図書充実費 小学校 7,778千円 中学校 7,698千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
学校司書が全中学校ブロックに配置されたことにより、学校図書館が整備され、宇治学等では学校司書と教員の連携が図られている。さらに、学校司書の役割を周知し、学校図書館における教育環境の充実を図るとともに、児童生徒の学力向上につなげるため、学校司書と司書教諭を中心に教員との連携強化及び指導力向上を図る必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策5
<b>事業の概要</b>					
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立幼・小・中学校への派遣や教職員研修を通じて各校における外国語教育や国際理解教育の充実を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校や、JETプログラムのAETの来日が遅れていることにより、派遣日数が減少したが、年間、幼稚園3園へ延べ42日、小学校22校へ延べ779日、中学校10校へ延べ579日派遣することができた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
学習指導要領では、英語によるコミュニケーションを重視した指導が求められているが、これらに対応するため、教員とともに英語指導助手が連携して指導を行うことにより、児童生徒の興味関心を高めることができた。さらに、英語指導助手の発音を活かして、全校英語放送・運動会の英語アナウンスやヒアリング、スピーキングテストの支援なども行われており、より積極的な活用が図られている。 小学校英語科における英語指導助手の活用方法の検討や、新型コロナウイルス感染症の影響で、JETプログラムのAETの来日が滞っている状況に対する対応が急務である。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策8
<b>事業の概要</b>					
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないよう配慮しながら、教材の充実を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費 34,719千円 ◎中学校教材充実費 20,000千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
教材等の購入費用について適正に執行し、各校における教育環境を整備することにより、教育活動の充実に寄与した。新型コロナウイルス感染症対策やICT機器等、多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も、理数教材を含めて各校の特色・希望に沿って教材整備を行い、継続して教育環境の充実に努める。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策7
<b>事業の概要</b>					
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
下記事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全て中止になった。					
事業名(実施場所)		対象者			
宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)		小学校5・6年生			
京都大学施設訪問(黄檗プラザきほだホール)		小学校1校			
宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)		中学校科学(理科)部員			
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
限られた児童生徒しか参加できない事業形態を、どのように学校での理科教育の推進に活かせるかということが、本事業開始以来の課題である。ICT機器を活用し、市内小・中学校の教員が共有する等の方策を検討している。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策4 施策8
<b>事業の概要</b>					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、配慮が必要な児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
いきいき学級支援員を活用することで、授業の場面において個別の指導計画に基づき、個に応じた指導を積極的に進めることができた。学習場面だけでなく、日常の生活場面でも言葉がけをするなど児童生徒へのきめ細やかな支援を図ることができた。当該児童生徒の個別の指導計画は1,205名分、率にして72.5%を作成することができているが、個別指導の一層の充実を図るために、引き続き、支援の必要な児童生徒全員分の個別の指導計画作成を目指す。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小学校プログラミング教育推進費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
市立小学校に1台のPepperを配備し、プログラミング教育を実施する。また、児童がプログラミングしたプログラムをPepperに送り、実際に動作させ、児童自作プログラムを可視化・検証する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
<input type="checkbox"/> 研修を実施し、教員のスキルアップを図り、各校の活用につなげた。 <input type="checkbox"/> 令和2年度年間指導計画を作成し、各校に周知した。 <input type="checkbox"/> プログラミング教育以外にも、学校行事や教科の学習に活用された。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
児童が作成したプログラム通りにPepperが動くことを確認することで、児童は興味関心を持ちプログラミング教育の学習意欲を高めた。また、実践事例の研修を行い、教員の指導方法の改善に努めた。GIGAスクール構想に基づき1人1台端末を整備したことで、より手軽にプログラミング教育を実施できる環境となり、各校での指導充実のためモデル授業を示し、より活用が進むよう教員の研修を進める。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校コンピュータ教育充実事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
小・中学校のコンピュータ教室におけるICT環境を整備し、活用を図ることにより、授業内容の充実や学習意欲の向上等を図る。 GIGAスクール構想に基づき児童・生徒1人1台のタブレット端末と校内通信ネットワークを整備し、多様な子どもを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、一人ひとりの個性に応じた学習環境を整える。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、GIGAスクール構想に基づくICT機器の整備が前倒しで実施されることになったことから、すべての児童・生徒に1人1台のタブレット端末を配備した他、周辺機器や通信環境の整備を行い、3学期から順次、タブレット端末の操作に慣れることを目的に、授業で活用を始めた。また、タブレット端末の配備前に、教育研究員による授業研究を行い、各校の教員に実践事例を示したり、オンラインで質問会を開催するなど教員のスキル向上に努めた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
児童・生徒に1人1台のタブレット端末や学校内の通信環境等、教育のICT環境を整えた。教員によって活用に差が生じないように、ICT支援員を活用し、研修会や授業の中での活用事例の紹介を行うなど、スキルアップを図り、効果的な活用に努める。また、新型コロナウイルス感染症対策として臨時休業時の学習機会を保障するため、家庭へのタブレット端末の持ち帰りを検討する。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	まなび支援員設置費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休業措置としていた学校の教育活動再開後、児童生徒への学習支援のために「まなび支援員」を該当の小・中学校に配置し、小学校低学年と中学校3年生を中心に、学習の基盤となる教科に重点をおき、教科における指導補助や放課後等の補充学習支援を行う(令和2年度に限る措置)。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
<input type="checkbox"/> 小学校第1学年を中心とした低学年(第3学年まで)及び中学校第3学年を対象とし、該当の市内小・中学校への支援員を配置 <input type="checkbox"/> 教科における指導補助や放課後等の補充学習支援を行うまなび支援員の配置 延べ56人(小学校20校中学校10校、6学級毎に週15時間を配置)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
児童生徒への学習支援として、総数56名を配置し、授業中・放課後補習の教科指導の充実を図った。個別の学習支援が充実されることで、臨時休業後の学習進度への不安等を和らげることができ、児童生徒の学力定着と落ち着いた学校生活に効果があった。また、教員の負担軽減にもつながった。年間を通じた支援員の配置が可能となったことにより、安定した教育の提供に繋がっていたことが、学校現場からの声に現れた。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了					

## 施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進

### ■推進施策

- ①「心の教育」の充実(道徳教育、人権教育の充実)
- ②「宇治学」の充実(伝統・文化を学ぶ活動の充実)
- ③ キャリア教育の充実(社会的・職業的自立に向けた力の養成)
- ④ ボランティア学習の充実
- ⑤ 環境教育の充実
- ⑥ いじめ防止対策の充実
- ⑦ 情報モラル教育の充実
- ⑧ 相談体制の充実
- ⑨ 不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)の推進

### ■主な取組

事業名称	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	施策6
<b>事業の概要</b>					
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、同和問題をはじめとした様々な人権問題に対する教員の人権意識高揚と指導力向上を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
人権教育研修講座を実施し、61名が参加した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
人権問題について理解を深め、近年の社会情勢を踏まえた人権教育のあり方と効果的な指導方法を研修し、教員の指導力向上と人権意識の高揚に資することができた。人権問題が多様化・深刻化する中、教員が知的理解を深め、望ましい人権感覚を身につけるため、毎年研修内容を見直す必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	教育研究費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
宇治市教育の課題解決を図るため、指導主事と教育研究員が協働して教育内容の充実・振興に資する調査・実践研究を実施し、その成果を各小中学校へ還元する。また、学校教育に係る指導・助言や相談を行い、学校教育の充実を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
教育研究員事業 「道徳教育研究部」 … 「道徳的価値の内的的な自覚を促す指導方法の工夫」に関する研究(年7回) 「情報教育研究部」 … プログラミング教育に係る研究及びGIGAスクール構想を見据えた研究(年7回) 「宇治学研究部」 … 「宇治学」副読本の改訂・活用に係る研究(小中別 年3回)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるため、各校代表の参加を求める全体研修は行わず、データを媒介として情報共有を図ることで成果を広める。 「道徳教育研究部」については、総合単元的な道徳教育、9年間を見通した授業実践を研究し、「心の教育」の充実を図った。 「情報教育研究部」については、プログラミング教育の研究をする中で、情報モラルについての理解を深め、指導方法を提案した。 「宇治学研究部」については、小中学校部会を構成し、副読本を活用した市独自の実践事例を研究・作成し、宇治の将来を担う児童の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。 研究部の構成については、精査を図るとともに、研究員には負担がかからないよう、自身の実践を中心に研究内容を深める必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。 (1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの計画的改訂と配付 (2)小学校第3学年等での宇治茶学習への支援					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
(1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの改訂と配付 (副読本－小学校第3学年児童数他1,600部、中学校第1学年生徒数他1,650部 指導の手引き－担任数他150部) (2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援 ○全小学校に体験学習市内産抹茶を配付(年間2回)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
市内全小中学校(小学校第3学年～中学校第3学年)で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトの下、共通の学習内容を各学年の重点単元として示すとともに、探究的な学習を推進する宇治市版副読本の活用と改訂を進め、「宇治学」の教材の充実に努めた。「宇治茶」スタートセットを活用した抹茶体験学習を全ての小学校で実施し、宇治の将来を担う児童に本市の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。 「宇治学」の学習を通じて、児童生徒が「ふるさと宇治」に誇りを持ち、さらに良くしていこうとする実践的態度を育成するための学習を推進する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる財政支援を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 3,507千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 3,499千円 主な学習内容 ・キャリア教育					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症の影響で、各校での社会人講師等の活用が減少したものの、学校が地域の特性や創意工夫を生かして従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成できた。今後も、探究的な学習の過程において、問題解決に必要な知識及び技能、主体的かつ協働的な取り組み方、積極的な社会参画の態度の習得に向けて、総合的な学習を推進する。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	仕事・文化体験活動推進事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
地域社会における豊かな体験活動を通して、児童生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するために、たくましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などのいわゆるキャリア教育に関する事業及び児童生徒の豊かな文化体験等を行う事業を実施する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、小学校11校・中学校3校が仕事に関する体験活動を実施した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
児童生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するとともに、勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などを身につける機会となっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全校実施できなかったが、今後、ICT機器の活用等も含め、全小・中学校での実施を目指していく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いじめ調査委員会委員報酬	所管課	教育支援課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
いじめの重大事態が発生した(又は発生したと思われる)場合に、教育委員会に外部の専門家で構成する「いじめ調査委員会」を設置、調査・報告を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
実績なし。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
外部の専門家は、事実ごとに選任するため、委員を決定するまでに時間がかかる可能性がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策6
<b>事業の概要</b>					
本市学校教育の諸課題について研修を深め、校内研修の実施を促し、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、一般研修(職能別研修、教職経験年数別研修、専門研修、公開授業研修、領域別研修)と専門研修(英語教育研修)、情報教育研修の講座を開設し実施する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた研修計画の中止・変更を余儀なくする中、一般研修として道徳教育公開授業講座・人権教育研修講座など7講座開催し、受講者総数は258名であった。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
国・府・本市の教育課題に対応できる研修を進め、指導力の向上に資する研修が実施できた。 社会の変化に対応した教育活動を維持するため、教職員の資質能力の向上を目的として、若手教員及び中堅教員育成のための講座をさらに充実させる。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策6
<b>事業の概要</b>					
適切な指導体制、相談体制を確保するため、関係機関との連携方法等、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止啓発月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して研修等を開催した。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。 問題行動件数は経年的に減少傾向にある。令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月・5月に学校を臨時休校としたことの影響もあったと考えられる。					
問題行動    延べ指導人数    小学校      241人(前年比 118人減)    中学校      311人(前年比 181人減)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
研修の実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。問題行動への指導延べ人数は小・中学校ともに減少した。また、いじめ防止啓発のための掲出物により、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					



事業名称	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	教育支援課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
臨床心理を専攻する大学院生及び院卒生を市内6中学校に配置し、別室登校生徒や不登校傾向生徒等の相談活動を中心に実施する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
同じ趣旨で府が配置している「心の居場所サポーター」の配置中学校以外の、市内6中学校に臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を派遣し、別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として配置した。					
【中学校】 対応延べ人数 119人					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
生徒が身近に感じる年齢層(臨床心理専攻の大学院生)を相談員に委嘱し、気軽に相談できる環境を整備し、生徒の問題行動や不登校の未然防止に努めた。別室や相談室で定期的に対象生徒と会うなかで、生徒に寄り添って感情を受け止めることができ、精神面での安定、心の回復や成長を促すことができた。					
なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4,5月は緊急事態宣言が発令され学校が休校になったことと、7月からは京都府の「心の居場所サポーター」が拡充され、本事業と同様の活動となったため、対応人数は減少した。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策6
<b>事業の概要</b>					
不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)は、市内小学校3年生から中学校3年生の不登校児童生徒を対象としており、小集団の中で作業や遊びなど体験活動を通して人間関係の築き方を学べる場となっている。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
小学校3年から中学校3年までの不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じてUjiふれあい教室で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り学校復帰へ向けて支援を行った。					
在籍児童生徒数                                      30人 改善状況                      学校復帰      3人、      部分登校      12人、      好転      15人、      変化なし      0人					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
不登校児童生徒の社会的自立に向けた指導・援助を行い、学校復帰を支援した。					
平成30年度より、小集団活動が困難な児童生徒に対して個別支援を行い、後に小集団活動に参加できたり、学校への部分登校が可能になるなどの成果があった。					
令和2年度の教室在籍の児童生徒のうち、中学3年生は6人であり、中学校卒業後は全員が高等学校へ進学を果たした。					
不登校の低年齢化に伴い、低学年への対応が今後の課題である。					
引き続き、専門的な知識を学び、子どもたちの心の居場所として、Ujiふれあい教室を開設し、各学校や関係機関との連携を図る中で、社会的自立に向けて取組をすすめていく。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒支援事業	所管課	教育支援課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
学校への支援及び不登校児童生徒や家庭への直接支援を通じて、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
コーディネーター、支援員及びSSWを配置し、全小中学校を巡回訪問して、不登校児童生徒の支援に取り組む中で、教職員の不登校への理解が進んだ。また、直接支援として、支援員が家庭訪問等による支援を実施した。福祉的な観点が必要なケースで協働することにより、市福祉部局との連携が強化された。					
併せて、学校からの要請に応じて「おはようハンドブック」を用いた研修を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
学校からの支援要請に基づいて、20小中学校の39ケースに支援を行った。					
不登校児童生徒の支援に教員と共に取り組むことや、研修を実施すること等で、教員の不登校への理解が進んだ。					
学校におけるケース会議や家庭訪問等による支援を行うことにより、不登校家庭への対応を行った。					
支援の必要な児童生徒やその家庭に対して、適切な支援につながる仕組みづくりが課題である。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

### 施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進

#### ■推進施策

- ① 運動習慣の定着(体力向上)
- ② 健康教育の充実
- ③ 食育の充実
- ④ 安全教育の充実

#### ■主な取組

事業名称	フッ化物洗口事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象にフッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象に、フッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施した。 ◎事業実施児童数 5,235人 ◎事業実施率 約56.0% ◎平均実施回数 10.0回					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
う歯予防効果の高いフッ化物洗口の実施により、児童の健全な発育の推進に努めた。フッ化物洗口は継続的に実施することで、う歯予防効果が高まることから、引き続き実施することでう歯保有率が減少する見通しである。フッ化物洗口は継続実施することにより、う歯予防効果が高まる事業であるため、引き続き実施した上で、児童のう歯保有率の推移を長期的に確認する必要がある。また、フッ化物洗口だけでなく、歯科治療の促進やその他各種う歯予防対策を併せて行うことにより、う歯保有率の低下に努める必要がある。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比べ、実施児童数は3,508人減、平均実施回数は1/2を下回った。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	幼稚園、小・中学校保健管理費	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断の実施や環境衛生の確保に努め、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
園児、児童・生徒の健康診断や各種検診・検査を実施した。 ◎小学校保健管理費 72,330千円 ◎中学校保健管理費 34,030千円 ◎幼稚園保健管理費 3,637千円 ◎小学校心臓検診充実費 5,859千円 ◎中学校心臓検診充実費 3,078千円 ◎結核予防対策費 36千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
学校保健安全法に基づく各種事業を継続的に実施することにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童・生徒の健康保持の増進、安全確保に努めた。 宇治久世医師会から、校医報酬の増額(出校料の付与)を求められている。 また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、各種検診・検査の時期や感染対策等を調整のうえ、実施した。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学校昼食提供事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
各家庭のパソコンや携帯電話等で弁当の注文予約・代金支払手続きが可能となる予約システムにより、家庭の事情等で持参できない生徒の昼食の提供を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
利用実績 南宇治中学校 5.2% 西宇治中学校 0.3% 西小倉中学校 0.8% 広野中学校 0.3% 宇治中学校 0.0% 東宇治中学校 0.2% 北宇治中学校 0.2% 木幡中学校 0.1% 槇島中学校 0.6% 黄檗中学校 0.1%					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
栄養面に配慮した昼食提供を行うことにより、生徒の健全な発育の促進に努めた。 中学校給食の実施まで持参弁当の補完的役割を果たす本事業については、総括を踏まえた事業の継続が必要である。 また、利用率が低調であることから利用する意思のある生徒に対して利用しやすい工夫を今後とも検討していく必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	給食・調理環境充実費(管理運営分)	所管課	学校管理課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
平成12年度から毎年の調理員の退職数に合わせて順次自校民間委託調理方式への移行を進め、給食運営の効率化を進めるとともに、委託化による財政効果を活用し、給食食器更新など学校給食環境の整備や非常勤職員(学校栄養士)等の配置を行う等の給食環境の向上を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
◎調理業務委託料 14校委託 208,755千円 ◎非常勤職員(学校栄養士)配置 10校 27,873千円 ◎給食用トレイ購入費(更新) 給食用トレイの購入費用 271千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
調理委託によって給食運営の効率化を図るとともに、給食環境の改善を進め、成長期にある児童の健全な育成を推進することができた。 平成24年度に第2次学校給食調理民間委託実施方針の総括を行い、令和2年度まで直営校6校・委託校14校の給食調理体制を維持することとした。委託料や業者選定方法、契約内容等について市場動向を十分に把握し、検討していく必要がある。給食食器・トレイについても、導入から一定期間を経過していることから、特に劣化が著しいものについては、計画的な更新を検討していく必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学校給食準備事業費	所管課	学校管理課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
中学校給食の実施に向け、各中学校に必要となる配膳室の配置検討などを行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
中学校給食検討委員会の意見を踏まえ策定した「宇治市中学校給食基本構想」に基づき、給食センター方式での実施を目指す中で、各中学校に必要となる配膳室の配置検討を行った。 ◎事業委託料 495千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
給食センター方式での実施に向けて、引き続き早急な用地の確保及び学校現場との調整に取り組む必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
学校や幼稚園、家庭、地域諸団体及び警察や行政が緊密に連携し、子どもの安全を守る取組をより強固なものとするを目的に、平成16年12月「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を設立し、毎年12月の「市民安全・安心推進旬間」の取組の一つとして、本ネットワーク会議を開催する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
令和2年度宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議は新型コロナウイルス感染症の影響により中止					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
本ネットワーク会議の共同アピールのもとに、小学校区ごとに「学区安全管理委員会」が組織され、学校・家庭・地域社会が共に手を携えながら、地域ぐるみで子どもの安全を守るという本市独自の取組が進められている。 今後、さらに地域への周知を広げるとともに、子ども達への充実した安全教育実施に向け検討をすすめる。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

## 施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実

### ■推進施策

- ① 就学前から一貫した支援体制の構築
- ② 特別支援教育の充実
- ③ 発達障害の早期支援
- ④ 校内体制の整備・充実
- ⑤ 希望に沿った進路の確保

### ■主な取組

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1 施策8
<b>事業の概要</b>					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うことができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、配慮が必要な児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターが各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育に関わる支援体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の指導計画は1,205名分、率にして72.5%を作成することができ個別指導の充実が図れた。 個別の指導計画の作成対象は、通級による指導や個別取り出しによる指導を受ける子どもを主として特別な教育的支援が必要な子どもとして全員分の個別の指導計画作成を目指しており、通級による指導生徒に対しては全員分の作成ができている。今後も、作成の対象を精査し、有効な支援を継続的に行うことを目指す。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
障害のある児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、特別支援学級等の運営を行う。また、特別支援学級在級児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図り、義務教育を保障するため、就学奨励費の支給を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
◎小学校特別支援教育費    3,444千円 うち扶助費    2,891千円    うち備品等    553千円 ◎中学校特別支援教育費    1,318千円 うち扶助費    1,009千円    うち備品等    309千円					
小学校は、2学級増設、3学級減の20校42学級、中学校は、2学級増設、1学級減の10校26学級の特別支援学級を設置し、児童・生徒の障害の状況や特性に応じた適切な教育を進めるとともに、就学奨励費を支給した。 ◎小学校特別支援学級開設費    1,245千円    ◎中学校特別支援学級開設費    678千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
就学奨励費の支給や物品の購入などにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育内容の充実や機会を確保することができた。 今後、児童・生徒のニーズの多様化が進むなかで、個々の教育的ニーズに応じた学習面・生活面の学びをより充実し、個別最適化に向けた教育を目指し継続実施する。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	就学支援委員会	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
<p>就学支援委員を任命又は委嘱し、障害のある児童、生徒及び就学前の幼児に対し、障害の状態、発達段階、特性などを的確に把握し、個々の教育的ニーズに応じた就学の相談を行う。 就学指導委員会に4つの専門部会を置いて相談活動等を実施する。</p>					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
<p>就学相談部・・・障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいて、就・修学指導のための相談活動を行った。 進路指導部・・・障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいて、児童生徒の就・修学及び進路の実現のための相談活動を行った。 調査研究部・・・障害児の就・修学や発達促進のための調査活動並びに必要な調査研究を行った。 啓発部・・・・・・障害や障害児(者)に対する偏見や差別をなくし、特別支援教育に対する理解を高めるための研修・啓発活動を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため啓発の集いは中止とした。</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>特別な支援を必要とする幼児児童生徒について、障害の状態と教育的支援について検討し、特別支援学校、特別支援学級等、児童生徒の教育的ニーズにあった、就学、進路の相談を、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、参観や体験など、内容を精選しながら行った。また、啓発紙「青い空に」を発行し、特別支援教育に対する理解を高める活動ができた。 相談件数の増加に対して、切れ目ない支援につながるように、関係機関との連携と相談支援の継続が必要である。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	就園支援委員会	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
<p>宇治市立幼稚園に入園を希望し、教育的な支援を必要とする幼児とその保護者に対して、一人一人の 障害の種類や状況はもとより、それぞれの教育的ニーズに十分留意し、丁寧な就園支援をすすめる。</p>					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
<p>令和3年度入園願書提出者及び進級児のうち、各園で勸奨したケース及び保護者が希望したケースについて教育相談を実施した。</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>発達的な課題及び行動面に関する課題のある幼児の的確な実態把握と、必要となる教育的な支援の検討を通して、個に応じた支援や体制のみならず、その土台となる基礎的環境整備としての保育の充実・向上が図れた。 入園後、集団生活を経験する中で、乳幼児検診や家庭では見えなかった課題が生じるケースや、保護者の障害受容が進まないケースに対して、継続的に検討・支援していく必要がある。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

## 施策5 就学前の子どもに関する教育の充実

### ■推進施策

- ① 子育て支援の充実
- ② 公立幼稚園教育の充実
- ③ 中学校ブロックにおける保幼小中の連携強化

### ■主な取組

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立小・中学校だけでなく幼稚園へも派遣し、各園における就学前の国際理解教育の一助とする。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるため、ソーシャルディスタンスを保ち対面での交流となった。絵本の読み聞かせ等、楽しめる内容を工夫して実施できた。 年間、幼稚園3園へ延べ42日、一園あたり月2回のペースで派遣することができた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
園児が英語指導助手と交流することで、異文化や言語に興味・関心を持つことができた。 限られた訪問回数の中、新型コロナウイルス感染症の影響下でのソーシャルディスタンスを保った指導のあり方を含む、より効果的な活用方法等を検討する必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	保幼小合同研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
幼児期の教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、保育所・幼稚園・認定こども園と小学校が、研修を通じて「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を念頭においた、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続について学び合う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
カリキュラムの接続を目指して、モデルとして取り組む公立幼稚園と小学校を指定し、取組の過程や成果と課題についての実践報告を行った。また、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を読み取るビデオ視聴を行い、山城教育教育局指導主事の指導助言を受けた。緊急事態宣言解除直後であったため、研究協議については実施しなかった。受講者は36名。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
本事業において、カリキュラムの接続が次の課題であったため、モデル園校の取組により、その意義について共有することができた。令和2年度、受講者がいなかった公立保育所に対し、保育支援課と連携して働きかけを行っている。 今後はモデル園校の取組を広げるため、本事業において教育という観点をもちながら小学校と就学前施設の教員や保育士等が協働で研修を行うことにより、教育の質の確保・向上を目指し、市内のどの就学前施設に所属していても、小学校に向かう学びの芽生えをしっかりと培うことができるようにするなど縦の接続とともに、横の連携の強化を図っていく。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	幼稚園預かり保育事業費	所管課	学校教育課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
市立幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に、在籍園児のうち希望する者を対象に預かり保育を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
市立幼稚園2園(神明幼稚園・木幡幼稚園)において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。 実施時間:月・火・木・金 - 14:00~17:00 水 - 11:45~17:00 利用料:1時間200円(上限1,000円/日) 利用人数(のべ):神明幼稚園 605人 木幡幼稚園 628人 新型コロナウイルス感染症の影響で2か月未実施の期間があったが、元年度より利用者数は増加した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
就園時間後の預かり保育事業を試行実施することで、就学前教育の充実と保護者ニーズへの充足が図れた。 令和3年度から、東宇治幼稚園で預かり保育を開始し、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、市立幼稚園の全園で試行実施する。					
<b>今後の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

## 施策6 教員の指導力量の向上

### ■推進施策

- ① 市独自の教職員研修や研究活動の充実
- ② 管理職のマネジメント能力の向上

### ■主な取組

事業名称	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
本市学校教育の諸課題について研修を深め、校内研修の実施を促し、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、一般研修(職能別研修、教職経験年数別研修、専門研修、公開授業研修、領域別研修)と専門研修(英語教育研修)、情報教育研修の講座を開設する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
10年目研修前の若手を対象とした中堅教職員研修講座、初任者研修、小中一貫教育非常勤講師研修など市独自の教職員研修や研究活動を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた計画のうち、一般研修5講座、情報教育研修2講座以外は中止とした。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
国・府・本市の教育課題に対応できる研修を進め、教職員の資質能力の向上・指導力の向上に寄与した。今後さらに、時代の潮流を踏まえた資質・能力の向上や、市教職員人材育成を狙う講座を充実させる。なお、管理職のマネジメント能力の向上については、府教委が主催する研修や講座等への参加を促している。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
適切な指導体制、相談体制を確保し、教職員の指導力量の向上を図るため、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、年度当初の宇治市小・中学校生徒指導担当者会議において、小中学校で起こっている問題行動の状況を共有するとともに、指導の重点について研修を行っている。さらに、毎月、宇治市中学校生徒指導主任会を開催し、問題行動の報告を受けるとともに、適切な指導方法についての研修を実施している。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初の担当者会議が中止なり、さらに、生徒指導主任会も中止した月があった。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。					
問題行動 延べ指導人数 小学校 241人(前年比 118人減) 中学校 311人(前年比 181人減)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
研修の実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。問題行動への指導延べ人数は小・中学校ともに減少した。また、いじめ防止啓発のための掲出物により、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
事例研究セミナーやふれあい学習会などを通じて、保護者への啓発、関係機関との連携方法など、教職員の教育相談における指導力量の向上を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
不登校児童生徒への対応等について、保護者に対する啓発を行うため、ふれあい学習会を開催するとともに、児童生徒に対し適切な指導を行うため、教職員に対して事例研究セミナーを開催した。 様々な要因が重なり、不登校となっている傾向にはあるが、令和2年度については、4月・5月の学校の臨時休校により家庭で過ごす時間が長かったことや、学校生活においても変化が多かったことが影響していると考えられる。					
不登校 人数 小学校 92人(前年比 18人増)、 中学校 133人(前年比 16人減)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
事例研究セミナーの実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。ふれあい学習会は、児童生徒の保護者及び教職員に対して不登校に対する理解を深める機会としている。 教職員の教育相談における指導の力量を高めるとともに、保護者の対応、関係機関との連携方法などについて学ぶ機会の拡充が必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、同和問題をはじめとした様々な人権問題に対する教員の人権意識高揚と指導力向上を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
人権教育研修講座を実施し、61名が参加した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
同和問題(部落差別)をはじめとする様々な人権問題について認識の深化を図り、指導方法を研修することで、指導力の向上を図ることができた。特に一昨年度府教委実施の「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を踏まえ、知的理解に重点を置いたことで、同和問題(部落差別)の現状、関連法の趣旨などについて見直す契機となった。今後、より若い世代が益々増えることを踏まえ、同和教育の成果と手法を継承し、指導力向上を図るため、研修内容について見直しを図りたい。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					



## 施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進

### ■推進施策

- ① 地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
- ② 学校からの情報発信の充実
- ③ 教育委員会独自の活動の推進
- ④ 大学・団体・企業などとの連携の拡大

### ■主な取組

事業名称	学校評議員委嘱	所管課	学校教育課	関連施策	施策11
<b>事業の概要</b>					
<p>学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。</p>					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
<p>市立小学校22校、中学校10校で133名の学校評議員を委嘱した。                      学校評議員会の開催については、開催方法や回数等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる中での実施となったが、限られた機会の中で学校運営、家庭及び地域社会との連携に関する事項等について意見をいただいた。意見を聞く会議や、個別に意見を聞く機会を各小中学校で持つことができた。</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる中、学習内容や行事が変更となり、例年と異なる状況ではあるが、学校経営計画(スクールマネジメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題、学校評価に係るアンケート調査の結果等について、多様な意見を幅広くいただくことができた。                      小中一貫教育の取組について、今後の課題も含めて意見をいただくことができた。学校評価に係るアンケート調査の結果について、学校外の方から多様な意見を幅広くいただくことができた。                      宇治市評議員制度については、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)への緩やかな移行を図っていく。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校評議員懇話会開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策11
<b>事業の概要</b>					
<p>中学校ブロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有するとともに、教育活動全般について見識を広めていただくために開催する。</p>					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
<p>新型コロナウイルス感染症に係る対応のため中止。</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会とするため、例年実施してきた。                      学校運営に関わって、学校評議員からいただいた意見を基に、地域とともにある学校づくりを推進する。学校評議員の懇話会開催は、令和4年度に開始するコミュニティ・スクールについての理解・周知を図る機会とする予定。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校支援チーム活動費	所管課	教育支援課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
いじめ問題をはじめ、現場だけでは解決困難な問題について、学校支援チームを設置することにより、幼・小・中学校を組織的、体系的に支援を実施する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
社会福祉士、臨床心理士等の専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置するとともに、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーによる、幼・小・中学校の組織的、体系的な支援の取組を進めた。 支援チーム会議開催数 7回					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
直接、専門家から助言を受けることができ、その後の対応の方向性を整理できるようになるなど、学校運営に活かすことができた。また、従前、学校や教職員が抱えていた負担感を軽減することができた。 学校支援チームから受けた助言を事例集等にまとめ、他の小・中学校でも活かすことが必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
下記事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全て中止になった。					
事業名(実施場所)		対象者			
宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)		小学校5・6年生			
京都大学施設訪問(黄檗プラザきほだホール)		小学校1校			
宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)		中学校科学(理科)部員			
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
小・中学生が、実際に京都大学宇治キャンパスへ足を運び、学校とは異なる最先端の科学技術に触れることにより、京都大学宇治キャンパスをいっそう身近に感じ、科学への興味関心を高めることができる。 限られた児童・生徒しか参加できないことが課題であり、ICT機器の活用による、市内小・中学校の教員が共有する等の方策を検討している。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	地域学校協働活動推進費	所管課	学校教育課・教育支援課	関連 施策	施策10
<b>事業の概要</b>					
保護者及び幅広い地域住民等が学校運営へ参画する「コミュニティ・スクール」と、社会全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を一体的に推進することにより、「地域とともにある学校」を実現する。市内全小学校のコミュニティ・スクール導入に向けて、先進地視察や府の主催する研修への参加等教育委員会としての機能構築のため研究を推進するとともに、研究推進校3校を指定し、実践で得た手法等を市内各校に伝達する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の導入・促進に向けた活動 ・先進地視察 視察2回 西宮市教育委員会、奈良市教育委員会 ・研究推進校の指定 研究推進校4校 菟道小学校、南宇治中学校、宇治黄檗学園(宇治小・黄檗中) ・研修会の実施 開催数2回 研究推進校研修会、全体研修会					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
宇治市立全小中学校において、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の実施に向け、京都府教育委員会、近隣先進推進地域より情報を集約しつつ、研究推進校を指定し取組を進め、実施に向けた課題整理を行った。令和4年度全小中学校導入に向けて各校との連携・協力・支援の継続が必要となり、広く周知を図っていく必要がある。今年度の本事業の課題としては、法的整備、地域学校協働活動推進員の確保、そして、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を統括できるシステムの構築が必要である。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

## 施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備

### ■推進施策

- ① 学校施設・設備の計画的な整備
- ② 教育情報ネットワークシステムの整備
- ③ 校内体制の整備・充実
- ④ 小・中学校教材の充実
- ⑤ 登下校時の安全の確保
- ⑥ 児童虐待防止への対応
- ⑦ 就学援助の実施
- ⑧ 分散進学の解消

### ■主な取組

事業名称	小・中学校、幼稚園維持整備事業	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
施設・設備の老朽化や損耗が著しいものについて、安全性の確保や教育環境の向上、充実を図るために、日々の維持管理と計画に基づいた改修を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
平成20年度から、第2次学校施設整備計画に基づき、計画的に改修を行っている。 令和2年度は北槇島小学校、笠取小学校および南宇治中学校のトイレ・ライフライン改修工事、神明小学校、広野中学校の屋内運動場非構造部材耐震改修工事を行った。また合わせて、西小倉小学校、北小倉小学校、南小倉小学校および西小倉中学校のトイレ改修工事を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
トイレの洋式化率向上及び屋内運動場照明のLED化を進めることができた。 各学校施設が老朽化するなか、安全・安心を確保し、よりよい教育環境をトータルコスト削減や予算の平準化を図りながら実現するため、「宇治市学校施設長寿命化計画」に沿って、今後も計画的に施設の維持・整備を行うとともに、状態に応じた適切な対応を行うことが求められる。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1 施策4
<b>事業の概要</b>					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を一日当たり4時間程度を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、配慮が必要な児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育に関わる支援体制を確立し、個別の指導計画に基づき取り出し指導の計画等を立てることができた。その計画に沿って、いきいき支援員を活用することで、取り出しによる教育的ニーズに応じた指導を行うことができた。当該児童生徒の個別の指導計画は、1,205名分、率にして72.5%を作成することができているが、個別指導の一層の充実を図るために、引き続き、支援の必要な児童生徒全員分の個別の指導計画作成を目指す。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材の充実を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費 34,719千円 ◎中学校教材充実費 20,000千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
教材等の購入費用について適正に執行し、各校における教育環境を整備することにより、教育活動の充実に寄与した。多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も継続して、理数教材を含めて各校の特色を活かした教材備品の整備を行い、教育環境の充実に努める。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	へき地校通学対策費	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行う。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行った。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行った。 ◎特認入学パンフレット印刷費 70千円      ◎笠取地区通学バス等維持管理費 440千円 ◎笠取地区通学バス等運行委託料 17,700千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
スクールバス・給食運搬用ワゴンの運行を計画的に行なった。 令和2年度は、車内換気やアルコール消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を行いながらスクールバスの運行を行った。 車両の老朽化に対応して計画的な更新を行うとともに、山間部の通学負担の軽減、教育水準の維持及び特認校制度維持のため、スクールバス及び給食運搬用ワゴンの運行を引き続き実施する必要がある。一方で、スクールバスを地元住民が利用できるような要望があり、一定の検討を必要としている。					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	緊急安全対策事業費	所管課	教育総務課・学校教育課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
地域の方々との協力を得て、有償ボランティアとして各校・園に登録いただいた学校運営支援員(スクールサポーター)が、以下の活動を行う。 ○校(園)内の不審者の侵入を防ぐため、防犯カメラのモニターや目視での来校者の確認。 ○必要に応じて校(園)内巡視。 ○正門や通用門の閉鎖の徹底等、「宇治市学校(園)安全対策マニュアル」の遵守を中心とした校務支援に協力。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
35校・園で合計130名の方にスクールサポーターとして登録いただき、半日(4時間以上)の活動を延べ12,753回行っていただいた。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により学校が臨時休業期間中で生徒や園児が登校・登園しない日については活動していない。 スクールサポーターは全員ボランティア保険に加入。 また、私立幼稚園における運営支援員の配置に要する経費に対して補助を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
来校者のチェック機能、校内巡視、抑止力効果等、安全安心な学校(園)の確立という面での効果はもとより、「子供たちとの良いつながり」「地域と学校のパイプ役」といった安全面以外の効果も見られた。					
<b>今後の課題</b>					
スクールサポーターの高齢化による健康面の不安や、一部の学校(園)では人材確保に苦慮している状況がある。また、研修の必要性や待機ボックス設置の必要性等に対する意見もある。活動実態の把握、分析とともに、他の地域安全活動との連携や中学校における防犯カメラの整備等、学校の適切な安全対策体制の構築に向けて検討し、園児・児童・生徒が安心して学べる環境づくりに努める。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
義務教育を受ける機会を均等に保障するため、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校で必要な学用品費、給食費、校外活動費、医療費等の援助を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
◎小学校就学援助費 72,833千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給 9,497千円 ◎中学校就学援助費 32,208千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給 12,000千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
経済的な理由で就労が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費の支給を適正に執行し、児童・生徒の教育機会を確保することができた。新型コロナウイルス感染症により収入が減少した保護者に対しても減少した収入に基づき、適切に対応した。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	校区再編の検討	所管課	教育総務課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
学校の規模の適正化や小中一貫教育をより推進するため校区の再編を検討し、分散進学の解消などを目指す。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
分散進学が小中連携の課題であることを踏まえ、学校規模の適正化にあたっては将来の就学児童生徒数の推移を見ながら、分散進学を是正するとともに、小中一貫校等の形態となるよう通学区域の再編を行うことについて、部内で検討を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
(1)学校規模の適正化    (2)小中一貫教育の推進 学校施設の今後の整備方針などと整合して、校区再編案の整理を行う。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					